



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 則久 芳行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一 TEL 03-4582-3026
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	298,647	△11.2	4,962	△24.8	3,600	△34.5	1,541	△39.4
22年3月期	336,476	△15.0	6,601	47.5	5,501	241.7	2,543	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,494百万円 (△56.1%) 22年3月期 3,401百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.47	2.65	8.7	1.7	1.7
22年3月期	6.22	4.32	15.8	2.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 67百万円 22年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	197,021	20,648	9.1	△44.52
22年3月期	222,588	20,310	7.9	△54.76

(参考) 自己資本 23年3月期 17,971百万円 22年3月期 17,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△8,805	△2,514	1,363	16,742
22年3月期	3,845	△1,689	891	26,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△8.3	0	△100.0	△700	—	△1,000	—	△3.53
通 期	318,000	6.5	5,000	0.8	3,700	2.8	1,800	16.8	6.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (—), 除外 — 社 (—)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	283,363,598株	22年3月期	275,313,598株
23年3月期	436,646株	22年3月期	425,236株
23年3月期	281,799,726株	22年3月期	274,857,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	240,996	△12.5	3,382	△14.9	2,284	△25.8	327	△78.5
22年3月期	275,321	△15.9	3,974	108.0	3,078	489.1	1,523	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.16	0.56
22年3月期	2.51	2.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	160,745	13,200	8.2	△61.38
22年3月期	184,421	13,939	7.6	△68.03

(参考) 自己資本 23年3月期 13,200百万円 22年3月期 13,939百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△11.8	△200	—	△700	—	△1,000	—	△3.53
通 期	250,000	3.7	2,800	△17.2	1,800	△21.2	1,000	205.8	3.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期					
第二回 A 種優先株式	—	0.00	—	8.45	8.45
第三回 C 種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25
第三回 D 種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25
23年 3 月期					
第二回 A 種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
第三回 C 種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
第三回 D 種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 24年 3 月期の配当については未定です。

(参考)

「平成23年 3 月期の連結（個別）業績」指標算式

○ 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

(注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数（潜在株式数）を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しています。

○ 1 株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 期末の普通株式に係る純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分（連結のみ）を控除して算出しています。

「平成24年 3 月期の連結（個別）業績予想」指標算式

○ 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（当期末）}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数（自己株式を除く）」

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	22年 3 月期	23年 3 月期	22年 3 月期	23年 3 月期
普通株式	274,857,365株	281,799,726株	274,888,362株	282,926,952株
第二回 A 種優先株式	4,500,000株	2,369,948株	4,500,000株	2,020,600株
第三回 C 種優先株式	5,862,515株	5,861,200株	5,861,200株	5,861,200株
第三回 D 種優先株式	5,961,900株	5,961,900株	5,961,900株	5,961,900株

(注) 1 発行済株式数の増減内容については、【添付資料】P.18「注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）」をご覧ください。

2 上記優先株式の一部については当期末までに取得請求権が行使されています。今後普通株式を対価とする取得請求権が権利行使された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 当期の主な受注工事	36
(3) 当期の主な完成工事	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による景気対策効果やアジア地域の景気の拡大による輸出増が下支えとなり、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災で様相は一変し、全国的な個人消費の減少、被災地における工場操業停止の影響で生産活動も急速に冷え込んでおり、景気の先行きは不透明な状況となっています。

国内建設市場におきましては、民間住宅市場に回復の動きは現れたものの、公共工事や民間設備投資の回復の足取りは重く、依然として市場環境は厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、2,986億円（前年度比378億円減少）となりました。収益面につきましては、売上原価低減により売上利益率は改善しましたが、売上高の減少が大きく、売上総利益は204億円（前年度比28億円減少）となり、経常利益は、一般管理費の削減効果はあったものの、36億円（前年度比19億円減少）にとどまりました。また、東日本大震災に関する災害損失等を特別損失へ計上したことに伴い、当期純利益は15億円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しとしましては、震災により毀損したインフラ・生産設備・住宅などの復旧等により徐々に景気は回復に向かうと予想されるものの、原発事故による日本ブランドへの悪影響、個人消費の減少持続、電力供給不足による生産の下振れなどのマイナス面も潜在しており、不透明な状況は今暫く続くことが予想されます。

建設業界におきましても、このような日本経済の状況から公共投資、民間投資を問わず、受注確保のためのコスト競争は更に激しさを増すものと考えられます。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—————	2,500 億円
売上高	3,180 億円	2,500 億円
営業利益	50	28
経常利益	37	18
当期純利益	18	10

③中長期的な会社の経営戦略

当社は透明性の高い経営と本業収益力を強化するとともに、新たな成長戦略を打ち出すことで持続可能な企業活動を展開すべく、平成22年5月に「第3次中期経営計画」を策定し、初年度が経過しました。

計画の基本方針は、次のとおりです。

- 国内土木・国内建築・海外事業を三本の柱とし、持続的な成長を目指す。
- 強みのある分野を更に磨き、当該分野を中核として規模の維持・利益の確保を図る。

この活動に鋭意取り組んだ結果、計画初年度におきましては、営業利益、経常利益において計画を達成することが出来ました。

今後、計画で展開している施策を着実に実行するとともに、市場環境の変化に迅速に対応し安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ256億円減少し、1,970億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ259億円減少し、1,764億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、206億円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は9.1%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に仕入債務の減少等により88億円の資金の減少（前期は38億円の資金の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により25億円の資金の減少（前期は17億円の資金の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは主に長短借入金等の増加等により14億円の資金の増加（前期は9億円の資金の増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は167億円（前期末比102億円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率	6.1%	7.9%	9.1%
時価ベースの自己資本比率	7.9%	10.0%	15.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	3.9	—

※各指標の基準は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図り、安定的な配当を継続することを基本方針といたしますが、具体的には業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定させて頂くこととしております。

なお、当期の配当は、企業価値、並びに信頼性の向上を図るために、当社資本をまずは充実させていただき、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

次期以降につきましては、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、早期復配を果たすべく努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社 5 社で構成され、土木工事及び建築工事を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

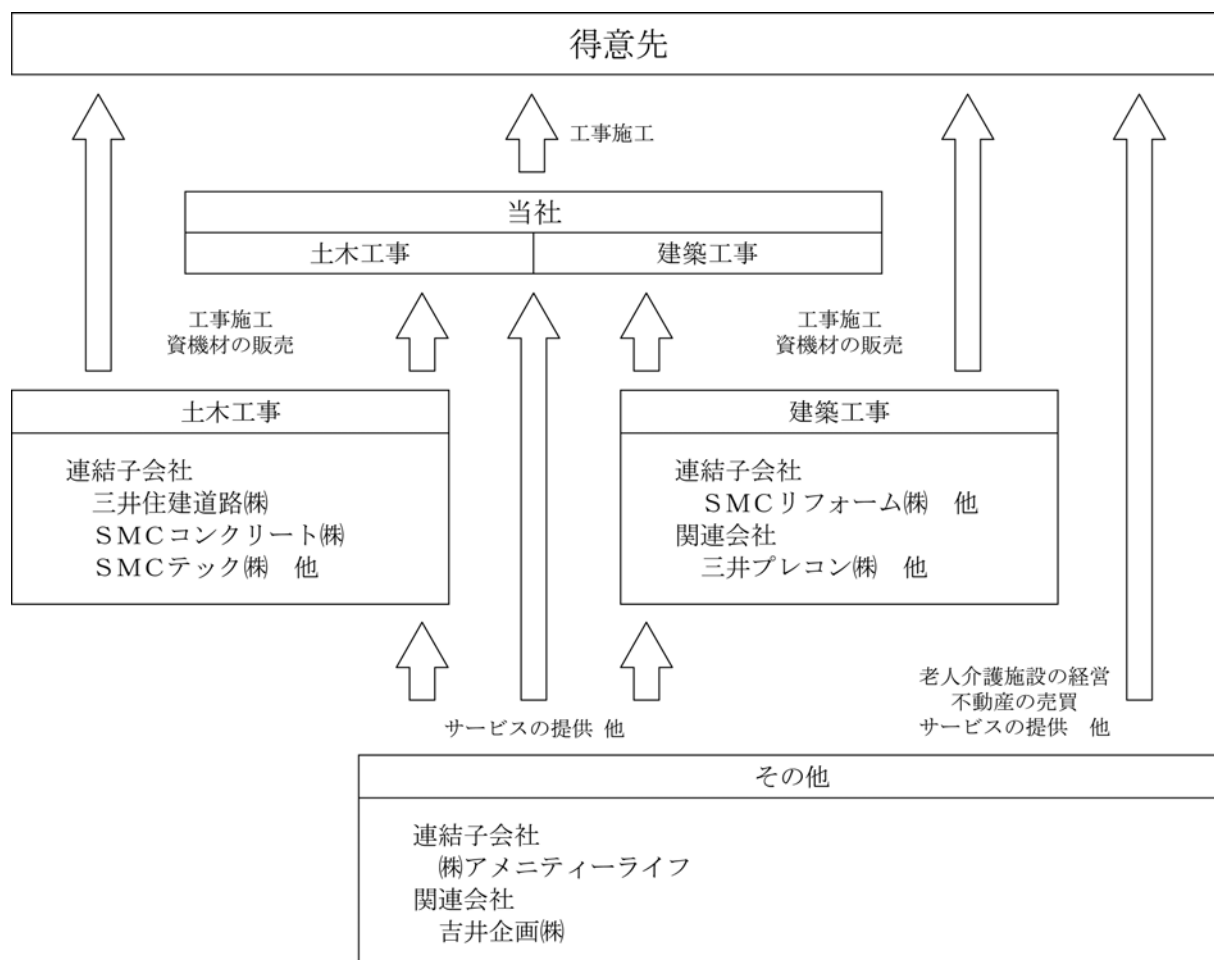
[土木工事]

当社、子会社の三井住建道路㈱他が国内及び海外で、土木工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

[建築工事]

当社、子会社のSMCリフォーム㈱他が国内及び海外で、建築工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。(平成23年 3 月31日現在)



※関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりです。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応じて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的發展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本理念を策定しています。

事業展開にあたっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野であるプレストレスト・コンクリート橋梁、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,768	20,730
受取手形・完成工事未収入金等	102,129	93,034
未成工事支出金等	24,103	21,248
繰延税金資産	3,173	2,764
その他	13,679	10,819
貸倒引当金	△1,839	△608
流動資産合計	171,016	147,989
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,525	14,551
機械・運搬具及び工具器具備品	17,011	17,740
土地	16,368	16,540
建設仮勘定	9	89
減価償却累計額	△24,598	△25,302
有形固定資産合計	23,315	23,617
無形固定資産	2,409	2,262
投資その他の資産		
投資有価証券	6,159	6,130
長期貸付金	7,611	7,544
破産更生債権等	7,969	7,848
繰延税金資産	1,768	2,016
投資不動産	3,601	3,569
長期営業外未収入金	45,104	38,114
その他	8,162	7,534
貸倒引当金	△54,530	△49,610
投資その他の資産合計	25,846	23,150
固定資産合計	51,571	49,031
資産合計	222,588	197,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	122,336	101,548
短期借入金	6,642	7,517
未払費用	2,108	1,961
未成工事受入金	23,417	21,164
預り金	12,726	—
完成工事補償引当金	1,255	1,161
工事損失引当金	327	372
訴訟等損失引当金	1,325	1,280
災害損失引当金	—	470
その他	10,410	16,568
流動負債合計	180,549	152,045
固定負債		
長期借入金	1,197	2,582
退職給付引当金	14,996	16,135
再評価に係る繰延税金負債	446	445
その他	5,087	5,163
固定負債合計	21,727	24,327
負債合計	202,277	176,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	682	682
利益剰余金	5,651	6,360
自己株式	△241	△242
株主資本合計	18,096	18,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	△195
土地再評価差額金	57	57
為替換算調整勘定	△604	△694
その他の包括利益累計額合計	△508	△833
少数株主持分	2,723	2,677
純資産合計	20,310	20,648
負債純資産合計	222,588	197,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	336,476	298,647
売上原価	313,337	278,285
売上総利益	23,138	20,362
販売費及び一般管理費	16,537	15,399
営業利益	6,601	4,962
営業外収益		
受取利息	264	192
受取配当金	130	56
保険配当金等	184	195
負ののれん償却額	0	—
雇用調整助成金	109	245
持分法による投資利益	36	67
その他	118	85
営業外収益合計	843	842
営業外費用		
支払利息	989	963
為替差損	4	386
海外工事法人税額	—	257
その他	948	596
営業外費用合計	1,942	2,203
経常利益	5,501	3,600
特別利益		
前期損益修正益	153	245
固定資産売却益	60	15
負ののれん発生益	—	273
その他	12	16
特別利益合計	225	550
特別損失		
固定資産処分損	51	44
貸倒引当金繰入額	106	605
災害による損失	—	547
訴訟等損失引当金繰入額	1,280	—
移転費用	384	—
その他	49	316
特別損失合計	1,873	1,514
税金等調整前当期純利益	3,854	2,636
法人税、住民税及び事業税	947	603
法人税等調整額	△16	191
法人税等合計	931	795
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,841
少数株主利益	378	300
当期純利益	2,543	1,541

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△234
為替換算調整勘定	—	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	△347
包括利益	—	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,217
少数株主に係る包括利益	—	276

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,859	12,003
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△4,855	—
当期変動額合計	△4,855	—
当期末残高	12,003	12,003
資本剰余金		
前期末残高	80	682
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,855	—
欠損填補	△4,253	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	601	△0
当期末残高	682	682
利益剰余金		
前期末残高	△1,145	5,651
当期変動額		
剰余金の配当	—	△833
欠損填補	4,253	—
当期純利益	2,543	1,541
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	6,797	708
当期末残高	5,651	6,360
自己株式		
前期末残高	△240	△241
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△241	△242
株主資本合計		
前期末残高	15,553	18,096
当期変動額		
剰余金の配当	—	△833
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	2,543	1,541
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,543	708
当期末残高	18,096	18,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△375	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	△233
当期変動額合計	413	△233
当期末残高	37	△195
土地再評価差額金		
前期末残高	58	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	57	57
為替換算調整勘定		
前期末残高	△656	△604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△90
当期変動額合計	52	△90
当期末残高	△604	△694
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△973	△508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	△324
当期変動額合計	464	△324
当期末残高	△508	△833
少数株主持分		
前期末残高	2, 356	2, 723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△45
当期変動額合計	366	△45
当期末残高	2, 723	2, 677
純資産合計		
前期末残高	16, 936	20, 310
当期変動額		
剰余金の配当	—	△833
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	2, 543	1, 541
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	△370
当期変動額合計	3, 374	337
当期末残高	20, 310	20, 648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,854	2,636
減価償却費	1,213	1,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	916
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△695	1,142
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△236	△92
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△245	45
訴訟等損失引当金の増減額 (△は減少)	1,325	△45
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	470
固定資産処分損益 (△は益)	△5	13
負ののれん償却額	△0	—
受取利息及び受取配当金	△394	△248
支払利息	989	963
為替差損益 (△は益)	130	308
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△67
負ののれん発生益	—	△273
移転費用	384	—
売上債権の増減額 (△は増加)	17,548	7,903
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,638	2,852
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,957	4,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,979	△20,663
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,337	△2,221
その他の負債の増減額 (△は減少)	149	△6,023
その他	33	36
小計	5,269	△6,807
利息及び配当金の受取額	882	271
利息の支払額	△983	△959
法人税等の支払額	△815	△984
退職特別加算金等の支払額	△417	△32
移転費用の支払額	△91	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,845	△8,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,026	△1,297
有形固定資産の取得による支出	△865	△1,508
有形固定資産の売却による収入	68	48
無形固定資産の取得による支出	△344	△114
投資不動産の取得による支出	△23	—
投資不動産の売却による収入	59	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△234
投資有価証券の売却による収入	88	102
子会社株式の取得による支出	△0	△15
貸付けによる支出	△151	△220
貸付金の回収による収入	299	185
その他	212	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△2,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,525	1,101
長期借入れによる収入	—	3,200
長期借入金の返済による支出	△1,489	△2,040
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	△65	51
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	—	△833
少数株主への配当金の支払額	△17	△25
その他	△60	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	891	1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,971	△10,224
現金及び現金同等物の期首残高	23,995	26,967
現金及び現金同等物の期末残高	26,967	16,742

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の売上高(完成工事高)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。 工事損失引当金 当連結会計年度末手持ち工事のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。 訴訟等損失引当金 係争中の訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	貸倒引当金 同 左 完成工事補償引当金 同 左 工事損失引当金 同 左 訴訟等損失引当金 同 左 災害損失引当金 東日本大震災により被災した施工中工事の復旧等に係る損失に備えるため、その損失負担見込額を計上しています。 退職給付引当金 同 左

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年 6 月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益が21百万円、経常利益が24百万円、税金等調整前当期純利益が112百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、96百万円です。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

表示方法の変更

連結貸借対照表関係

「預り金」については区分掲記していましたが、資産総額の100分の5を超えないため、流動負債「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の当該金額は7,653百万円です。

連結損益計算書関係

「海外工事法人税額」については営業外費用「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の当該金額は160百万円です。

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。

追加情報

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1	担保に供している資産 25,840百万円	1	担保に供している資産 22,809百万円
2	保証債務等の額 3,576百万円	2	保証債務等の額 3,291百万円
3	受取手形裏書譲渡高 10百万円	3	受取手形割引高 433百万円 受取手形裏書譲渡高 7
4	土地再評価差額金 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成13年 3 月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 662百万円	4	土地再評価差額金 同 左 <

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 売上高(完成工事高)のうち工事進行基準によるもの 213,404百万円	1 売上高(完成工事高)のうち工事進行基準によるもの 208,742百万円
2 売上原価(完成工事原価)に含まれる工事損失引当金繰入額は327百万円です。	2 売上原価(完成工事原価)に含まれる工事損失引当金繰入額は298百万円です。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 6,849百万円 退職給付費用 1,197 地代家賃 2,080 貸倒引当金繰入額 81	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 6,348百万円 退職給付費用 1,171 地代家賃 1,628 貸倒引当金繰入額 132
4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,015百万円です。	4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は916百万円です。
5 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 119百万円 償却済債権取立益 21 その他 12 計 153	5 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 138百万円 償却済債権取立益 13 退職特別加算金等の取崩額 84 その他 8 計 245
6	6 災害による損失 東日本大震災における救援・支援等費用77百万円 の他、災害損失引当金繰入額470百万円を含めて表示しています。
7 移転費用 首都圏オフィス統合の他、本支店の移転に伴う費用を計上しています。	7

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 3,007百万円 少数株主に係る包括利益 393 計 3,401
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 408百万円 為替換算調整勘定 45 持分法適用会社に対する 23 持分相当額 計 478

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	275,097,086	216,512	—	275,313,598	(注) 1
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	(注) 2
第三回C種優先株式	5,868,700	—	7,500	5,861,200	(注) 2、3
第三回D種優先株式	5,961,900	—	—	5,961,900	(注) 2
合計	291,427,686	216,512	7,500	291,636,698	

- (注) 1 普通株式の増加は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年 4 月 1 日から平成31年 8 月26日まで、第三回C種は平成19年10月 1 日から平成29年 9 月30日まで、第三回D種は平成20年10月 1 日から平成30年 9 月30日までです。
 3 優先株式の減少は、取得請求権行使により自己株式となった第三回C種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	411,183	14,722	669	425,236	(注) 1、2
第三回C種優先株式	—	7,500	7,500	—	(注) 3、4
合計	411,183	22,222	8,169	425,236	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
 3 優先株式の増加は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 4 優先株式の減少は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	第二回A種優先株式	38	利益 剰余金	8.45	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
	第三回C種優先株式	394		67.25		
	第三回D種優先株式	400		67.25		
合計	—	833	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	275,313,598	8,050,000	—	283,363,598	(注) 1
第二回A種優先株式	4,500,000	—	2,479,400	2,020,600	(注) 2、3
第三回C種優先株式	5,861,200	—	—	5,861,200	(注) 2
第三回D種優先株式	5,961,900	—	—	5,961,900	(注) 2
合計	291,636,698	8,050,000	2,479,400	297,207,298	

- (注) 1 普通株式の増加は、第二回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年 4 月 1 日から平成31年 8 月26日まで、第三回C種は平成19年10月 1 日から平成29年 9 月30日まで、第三回D種は平成20年10月 1 日から平成30年 9 月30日までです。
 3 優先株式の減少は、取得請求権行使により自己株式となった第二回A種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	425,236	11,877	467	436,646	(注) 1、2
第二回A種優先株式	—	2,479,400	2,479,400	—	(注) 3、4
合計	425,236	2,491,277	2,479,867	436,646	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
 3 優先株式の増加は、第二回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 4 優先株式の減少は、第二回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	第二回A種優先株式	38	8.45	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
	第三回C種優先株式	394	67.25		
	第三回D種優先株式	400	67.25		
合計	—	833	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 (平成22年 3 月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 (平成23年 3 月31日)
現金預金勘定 29,768百万円	現金預金勘定 20,730百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 2,801$	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 3,987$
現金及び現金同等物 26,967	現金及び現金同等物 16,742

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。 2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3 月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△27,351百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>370</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>△26,980</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>9,917</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>1,909</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>158</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>△14,994</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>2</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td><td>△14,996</td></tr> </table> (注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4 月 1 日至 平成22年 3 月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)</td><td>1,230百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>721</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△1</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,983</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>429</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>62</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>4,426</td></tr> </table> (注) 簡便法により計上している退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として11年</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として11年</td></tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>主として15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△27,351百万円	(2) 年金資産	370	(3) 未積立退職給付債務	△26,980	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9,917	(5) 未認識数理計算上の差異	1,909	(6) 未認識過去勤務債務	158	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△14,994	(8) 前払年金費用	2	(9) 退職給付引当金	△14,996	(1) 勤務費用(注)	1,230百万円	(2) 利息費用	721	(3) 期待運用収益	△1	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,983	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	429	(6) 過去勤務債務の費用処理額	62	(7) 退職給付費用	4,426	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。一部の国内連結子会社が確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けていましたが、確定給付年金制度または中小企業退職金共済制度へ移行しています。また、一部の海外連結子会社については退職給付信託を設定しています。 2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3 月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△27,222百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託含む)</td><td>179</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>△27,042</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>7,934</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>2,876</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>95</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>△16,135</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td><td>△16,135</td></tr> </table> (注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しています。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4 月 1 日至 平成23年 3 月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)</td><td>1,146百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>645</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△1</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,983</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>430</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>62</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>4,266</td></tr> </table> (注) 簡便法により計上している退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は「(1)勤務費用」に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>主として1.7%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△27,222百万円	(2) 年金資産(退職給付信託含む)	179	(3) 未積立退職給付債務	△27,042	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,934	(5) 未認識数理計算上の差異	2,876	(6) 未認識過去勤務債務	95	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△16,135	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金	△16,135	(1) 勤務費用(注)	1,146百万円	(2) 利息費用	645	(3) 期待運用収益	△1	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,983	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	430	(6) 過去勤務債務の費用処理額	62	(7) 退職給付費用	4,266	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	主として1.7%	(3) 期待運用収益率	同左	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務	△27,351百万円																																																																																								
(2) 年金資産	370																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	△26,980																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9,917																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	1,909																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	158																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△14,994																																																																																								
(8) 前払年金費用	2																																																																																								
(9) 退職給付引当金	△14,996																																																																																								
(1) 勤務費用(注)	1,230百万円																																																																																								
(2) 利息費用	721																																																																																								
(3) 期待運用収益	△1																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,983																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	429																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	62																																																																																								
(7) 退職給付費用	4,426																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	主として2.5%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	1.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																																								
(1) 退職給付債務	△27,222百万円																																																																																								
(2) 年金資産(退職給付信託含む)	179																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	△27,042																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,934																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	2,876																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	95																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△16,135																																																																																								
(8) 前払年金費用	—																																																																																								
(9) 退職給付引当金	△16,135																																																																																								
(1) 勤務費用(注)	1,146百万円																																																																																								
(2) 利息費用	645																																																																																								
(3) 期待運用収益	△1																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,983																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	430																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	62																																																																																								
(7) 退職給付費用	4,266																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																								
(2) 割引率	主として1.7%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	同左																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	82,652	繰越欠損金	61,760
退職給付引当金否認額	6,097	退職給付引当金否認額	6,574
貸倒引当金繰入限度超過額	3,935	貸倒引当金繰入限度超過額	3,357
訴訟等損失引当金否認額	539	訴訟等損失引当金否認額	521
完成工事補償引当金否認額	506	完成工事補償引当金否認額	466
その他	3,033	その他	3,412
繰延税金資産小計	96,764	繰延税金資産小計	76,091
評価性引当額	△91,768	評価性引当額	△71,277
繰延税金資産合計	4,996	繰延税金資産合計	4,814
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△35	その他有価証券評価差額金	△1
連結上の引当金調整による額	△18	資産除去債務	△11
繰延税金負債合計	△53	連結上の引当金調整による額	△19
繰延税金資産の純額	4,942	繰延税金負債合計	△32
		繰延税金資産の純額	4,781
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.6	永久に損金に算入されない項目	8.0
永久に益金に算入されない項目	△1.0	永久に益金に算入されない項目	△4.7
住民税均等割等	△1.5	住民税均等割等	6.4
評価性引当額の増減	△17.2	評価性引当額の増減	△16.6
連結調整等	△0.4	連結調整等	△1.0
その他	△1.0	その他	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,839	2,778	34,617
II 連結売上高(百万円)			336,476
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.8	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域 (1) アジア・・・シンガポール・インド・ベトナム・タイ・フィリピン

(2) その他の地域・・・グアム・ケニア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部・建築管理本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしています。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しています。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,153	204,540	335,693	782	336,476	—	336,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	512	3	516	70	586	△586	—
計	131,665	204,544	336,209	852	337,062	△586	336,476
セグメント利益	11,409	11,457	22,867	318	23,185	△46	23,138

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,118	180,741	297,859	787	298,647	—	298,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,211	1	1,213	68	1,281	△1,281	—
計	118,330	180,742	299,073	855	299,928	△1,281	298,647
セグメント利益	10,100	10,010	20,110	352	20,463	△100	20,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
264,260	32,396	1,990	298,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

「土木工事」セグメントを主なセグメントとする当社連結子会社であるSMCC PHILIPPINES, INC. の株式追加取得により負ののれんが発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において270百万円です。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	△54.76円	△44.52円
1 株当たり当期純利益	6.22円	5.47円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4.32円	2.65円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,310	20,648
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	35,364	33,245
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(31,807)	(30,568)
(うち優先配当額) (百万円)	(833)	(—)
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,723)	(2,677)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	△15,053	△12,596
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式 (千株)	274,888	282,926

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,543	1,541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	833	—
(うち優先配当額) (百万円)	(833)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,710	1,541
普通株式の期中平均株式数 (千株)	274,857	281,799
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	833	—
(うち優先配当額) (百万円)	(833)	(—)
普通株式増加数 (千株)	313,538	300,056
(うち優先株式) (千株)	(313,538)	(300,056)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

会社法第156条に基づく自己株式の取得

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、自己株式（第三回C種優先株式）の取得にかかる事項について、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議することを決議しました。

1) 取得の理由

優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使による普通株式価値の希薄化を抑制することを目的として取得するものです。

2) 取得にかかる株主総会付議の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 第三回C種優先株式 |
| (2) 取得株式の総数 | 80,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 200,000,000円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 上記株主総会終結の翌日から1年以内 |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,648	11,407
受取手形	1,426	190
完成工事未収入金	84,889	78,984
未成工事支出金	20,548	17,537
短期貸付金	8,211	8,136
繰延税金資産	2,900	2,600
未収入金	2,326	2,025
立替金	9,786	6,591
その他	2,905	2,925
貸倒引当金	△2,399	△1,218
流動資産合計	150,242	129,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,719	4,759
減価償却累計額	△2,939	△3,029
建物（純額）	1,780	1,729
構築物	698	697
減価償却累計額	△607	△617
構築物（純額）	90	79
機械及び装置	3,453	3,951
減価償却累計額	△3,163	△3,325
機械及び装置（純額）	289	625
車両運搬具	133	143
減価償却累計額	△116	△117
車両運搬具（純額）	17	26
工具器具・備品	3,576	3,635
減価償却累計額	△3,263	△3,307
工具器具・備品（純額）	312	328
土地	5,325	5,500
建設仮勘定	9	87
有形固定資産合計	7,825	8,377
無形固定資産	1,865	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494	4,422
関係会社株式	4,238	3,737
関係会社出資金	296	296
長期貸付金	6,581	6,571
従業員に対する長期貸付金	976	941
関係会社長期貸付金	1,700	1,700
破産更生債権等	7,810	7,740
長期前払費用	48	54
繰延税金資産	1,566	1,892
長期保証金	2,347	1,803
長期営業外未収入金	45,484	38,538
その他	5,342	5,289
貸倒引当金	△56,398	△51,515
投資その他の資産合計	24,488	21,470
固定資産合計	34,178	31,565
資産合計	184,421	160,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,380	35,760
工事未払金	62,461	49,339
短期借入金	5,528	8,682
未払金	2,729	1,986
未払費用	1,455	1,402
未払法人税等	268	231
未払消費税等	4,389	4,340
未成工事受入金	20,872	17,348
預り金	11,999	6,902
完成工事補償引当金	1,223	1,134
工事損失引当金	222	231
訴訟等損失引当金	1,325	1,280
災害損失引当金	—	470
従業員預り金	—	1,660
その他	1,617	41
流動負債合計	156,476	130,811
固定負債		
長期借入金	820	2,250
退職給付引当金	13,060	14,226
その他	124	256
固定負債合計	14,005	16,733
負債合計	170,481	147,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	601	601
利益剰余金		
利益準備金	—	83
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,523	934
利益剰余金合計	1,523	1,018
自己株式	△241	△242
株主資本合計	13,887	13,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	△180
評価・換算差額等合計	51	△180
純資産合計	13,939	13,200
負債純資産合計	184,421	160,745

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	275,321	240,996
売上原価		
完成工事原価	258,868	226,166
売上総利益		
完成工事総利益	16,453	14,830
販売費及び一般管理費	12,478	11,447
営業利益	3,974	3,382
営業外収益		
受取利息	283	176
受取配当金	179	366
保険配当金等	176	188
雇用調整助成金	109	245
その他	133	17
営業外収益合計	882	994
営業外費用		
支払利息	1,034	1,018
為替差損	—	422
海外工事法人税額	—	257
その他	743	393
営業外費用合計	1,777	2,092
経常利益	3,078	2,284
特別利益		
前期損益修正益	112	179
固定資産売却益	48	—
その他	10	16
特別利益合計	171	195
特別損失		
貸倒引当金繰入額	105	582
関係会社株式評価損	—	640
災害による損失	—	534
訴訟等損失引当金繰入額	1,280	—
移転費用	384	—
その他	65	276
特別損失合計	1,836	2,034
税引前当期純利益	1,413	446
法人税、住民税及び事業税	△109	111
法人税等調整額	—	7
法人税等合計	△109	118
当期純利益	1,523	327

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,859	12,003
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△4,855	—
当期変動額合計	△4,855	—
当期末残高	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	601
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,855	—
欠損填補	△4,253	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	601	△0
当期末残高	601	601
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	83
欠損填補	△109	—
当期変動額合計	△109	83
当期末残高	—	83
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,362	1,523
当期変動額		
剰余金の配当	—	△833
利益準備金の積立	—	△83
欠損填補	4,362	—
当期純利益	1,523	327
当期変動額合計	5,885	△588
当期末残高	1,523	934
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,253	1,523
当期変動額		
剰余金の配当	—	△833
利益準備金の積立	—	—
欠損填補	4,253	—
当期純利益	1,523	327
当期変動額合計	5,776	△505
当期末残高	1,523	1,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△240	△241
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△241	△242
株主資本合計		
前期末残高	12,365	13,887
当期変動額		
剰余金の配当	—	△833
利益準備金の積立	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	1,523	327
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,522	△506
当期末残高	13,887	13,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△361	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	△232
当期変動額合計	413	△232
当期末残高	51	△180
純資産合計		
前期末残高	12,003	13,939
当期変動額		
剰余金の配当	—	△833
利益準備金の積立	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	1,523	327
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	△232
当期変動額合計	1,935	△738
当期末残高	13,939	13,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注高

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	66,357		39,269		△27,087	△40.8
	国内民間	15,676		14,247		△1,429	△9.1
	海 外	23,631		23,911		279	1.2
	合 計	105,665	43.2	77,428	32.9	△28,237	△26.7
建築 工事	国内官公庁	8,835		4,903		△3,932	△44.5
	国内民間	120,851		134,634		13,782	11.4
	海 外	8,972		18,089		9,117	101.6
	合 計	138,659	56.8	157,627	67.1	18,967	13.7
合 計	国内官公庁	75,193	[30.8]	44,173	[18.8]	△31,020	△41.3
	国内民間	136,527	[55.9]	148,881	[63.3]	12,353	9.0
	海 外	32,604	[13.3]	42,001	[17.9]	9,397	28.8
	(内グループ)	(81,793)	(33.5)	(60,083)	(25.6)	(△21,710)	△26.5
	合 計	244,325	100	235,055	100	△9,269	△3.8

個別完成工事高

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	59,454		51,069		△8,385	△14.1
	国内民間	22,044		15,689		△6,354	△28.8
	海 外	11,358		12,417		1,058	9.3
	合 計	92,857	33.7	79,176	32.9	△13,681	△14.7
建築 工事	国内官公庁	7,566		8,131		565	7.5
	国内民間	162,000		144,754		△17,246	△10.6
	海 外	12,896		8,933		△3,962	△30.7
	合 計	182,463	66.3	161,820	67.1	△20,643	△11.3
合 計	国内官公庁	67,021	[24.3]	59,201	[24.6]	△7,819	△11.7
	国内民間	184,044	[66.9]	160,443	[66.6]	△23,600	△12.8
	海 外	24,255	[8.8]	21,351	[8.8]	△2,904	△12.0
	(内グループ)	(58,004)	(21.1)	(53,337)	(22.1)	(△4,666)	△8.0
	合 計	275,321	100	240,996	100	△34,324	△12.5

個別繰越高

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	82,921		71,122		△11,799	△14.2
	国内民間	18,050		16,607		△1,442	△8.0
	海 外	25,589		37,084		11,494	44.9
	合 計	126,562	43.1	124,814	43.4	△1,747	△1.4
建築 工事	国内官公庁	4,582		1,353		△3,228	△70.5
	国内民間	156,078		145,958		△10,119	△6.5
	海 外	6,598		15,754		9,155	138.7
	合 計	167,259	56.9	163,066	56.6	△4,192	△2.5
合 計	国内官公庁	87,503	[29.8]	72,475	[25.2]	△15,027	△17.2
	国内民間	174,129	[59.3]	162,566	[56.5]	△11,562	△6.6
	海 外	32,188	[10.9]	52,838	[18.3]	20,649	64.2
	(内グループ)	(75,470)	(25.7)	(82,216)	(28.6)	(6,745)	8.9
	合 計	293,821	100	287,880	100	△5,940	△2.0

(2) 当期の主な受注工事

	発 注 者	工 事 名 称
土木工事	カンボジア公共事業・交通省	ネアックルン橋建設工事
	中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 河原口高架橋他 3 橋 (P C 上部工) 工事
	幌延ジオフロンティアPFI株式会社	幌延深地層研究計画地下研究施設整備 (第Ⅱ期) 等事業
建築工事	TID Pte Ltd	ネイザン Condominium 新築工事
	住友不動産株式会社	七日町第 6 ブロック地区優良建築物等整備事業建築工事及び解体工事請負業務並びに工事監理委託業務
	東京都	都立北地区総合学科高等学校 (仮称) (22) 改築及び改修工事

(3) 当期の主な完成工事

	発 注 者	工 事 名 称
土木工事	インドネシア公共事業省	タンジュンプリオク・アクセス道路建設工事 パッケージ1 E-1工区
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸幹 (上・糸)、金山T他
	中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 浜北高架橋 (P C 上部工) 西上り線工事
建築工事	東京建物株式会社 東武鉄道株式会社	(仮称) 有明 T T 計画 マンション工事
	三井不動産株式会社	(仮称) 三井アウトレットパーク 滋賀竜王 新築工事
	鴨川市	(仮称) 鴨川市立江見・鴨川統合中学校建築工事